

開催日:平成18年3月28日

会議名:平成18年 第1回定例会(第5日 3月28日)

■ 地域における雇用・就業対策の拡充強化を求める意見書

橋本紀子議員

市民連合議員団の橋本紀子でございます。議員提出議案第1号地域における雇用・就業対策の拡充強化を求める意見書につきまして、賛同議員のご了解のもと、私の方から案文の朗読をもって、提案理由の説明とさせていただきます。

地域における雇用・就業対策の拡充強化を求める意見書

景気・経済状況は持ち直し傾向にあると言われながらも、完全失業率は依然高い水準で推移しており、また、倒産、自殺者の増大なども深刻である。中小企業を初め、地域経済の停滞により、雇用情勢はまだまだ厳しい状況である。雇用問題は、中高年のみならず、フリーター・ニートと呼ばれる若年者の就職難も大きな社会問題として注目されている。雇用・就業対策では、教育・労働・産業の各分野が連携し、地域の実態に合わせて財源確保、労使協力を含めた抜本的な対策が推進されることが必要である。したがって、本議会は、政府において、次の事項を速やかに実施するよう要望する。

記

1. 特に、失業率の高い若年者の就労を促進するため、教育・職業訓練などの支援策を確立すること。また、若者の就業対策として、その効果が指摘されている中学校における職場体験学習の実施を全国化するため、必要な措置を行うこと。
2. 地域の雇用情勢に即した介護・医療・教育・防災など公的分野での雇用拡大、新産業の育成やNPOによる雇用創出など、地域主体の実効性ある雇用を推進すること。
3. 正規社員と非正規社員等との間の合理的な理由のない格差を是正し、均等な待遇の実現に取り組むこと。
4. とりわけ24歳以下の失業率が全世代の2倍に達し、2人に1人が非正規社員であるため経済基盤が自立を阻害している実態に緊急に取り組むこと。
5. 失業給付期間が終わっても就職できない人や、自営業を廃業した人などを対象とした、支援制度を創設すること。
6. 特に厳しい障害者雇用について、障害者法定雇用率達成に向けて厳正な運用を図り、障害者雇用支援策の展開を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成18年3月28日

高槻市議会

以上、ご審議の上、ご可決賜りますよう、よろしくお願いいたします。

〔中浜実議員登壇〕